

# 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社はるやまホールディングス

上場取引所

東

コード番号 7416

URL http://www.haruyama.co.jp/

(役職名) 代表取締役社長 代表者

(氏名) 中村 宏明

問合せ先責任者(役職名)CFO

(氏名) 西山 剛生

TEL 086-226-7101

四半期報告書提出予定日

2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	23,333	4.3	3,892		3,558		3,776	
2021年3月期第3四半期	24,386	27.6	3,880		3,345		2,824	

(注)包括利益 2022年3月期第3四半期

3,771百万円 (%) 2021年3月期第3四半期

2,895百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	231.01	
2021年3月期第3四半期	173.05	
 	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率			
	百万円	百万円	%			
2022年3月期第3四半期	54,352	27,605	50.8			
2021年3月期	57,934	31,626	54.6			

(参考)自己資本

2022年3月期第3四半期 27.605百万円

2021年3月期 31.619百万円

### 2. 配当の状況

Z. AD = 07-1/(7/)							
		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円銭		
2021年3月期		0.00		15.50	15.50		
2022年3月期		0.00					
2022年3月期(予想)							

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2022年3月期の配当予想については、現時点では未定としております。

3. 2022年 3月期の連結業績予想(2021年 4月 1日~2022年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株主に 当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	41,000	7.3	100		350		100		6.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	16,485,078 株	2021年3月期	16,485,078 株
2022年3月期3Q	128,114 株	2021年3月期	149,214 株
2022年3月期3Q	16,347,834 株	2021年3月期3Q	16,327,564 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧〈ださい。

## ○添付資料の目次

		U半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	四当	半期連結財務諸表及び主な注記	3
	(1)	四半期連結貸借対照表	3
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	Ę
		四半期連結損益計算書	
		第3四半期連結累計期間 ·····	5
		四半期連結包括利益計算書	
		第3四半期連結累計期間	6
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
		(継続企業の前提に関する注記)	7
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチンが普及したことにより、経済活動が著しく制限された時期に比べると回復への期待感が高まっております。しかしながら、新たな変異株の出現等により、収束時期については未だ見通せず先行き不透明な状態が続いております。衣料品小売業界におきましても、商業施設や街中への人出は戻りつつあるものの、新型コロナウイルスの蔓延で多様化する消費者のライフスタイルやニーズへ迅速に対応することが求められています。

このような環境の下、当社グループにおきましては前期に引き続き『健康』をキーワードに差別化戦略を行いました。

商品面では、当社グループオリジナルブランドの『TOKYO RUN』から、週7日着たくなるビジネスウェアとして、『らくティブスーツ』を発売しました。このスーツはきちんと見えて、高ストレッチ×ウォッシャブル仕様で、会議やテレワークからリラックスタイムまで清潔で心地よく着用いただけます。8月にはるやまオンラインショップで販売したこのスーツを、お手頃な価格で着心地やケアがラクなウェアをより多くのお客様へ提供したいという思いから、10月には店舗での販売とオンラインショップでの再販売をいたしました。

また、『らくティブスーツ』やジャージのような着用感が特長のニットスーツ『HARUYAMA360』の着心地を店頭で体感いただき、お得に購入できるキャンペーンを全国のはるやま店舗にて実施しました。

当社グループでは今後も、お客様のニーズに対応した商品開発などを通して、顧客満足度の向上を目指してまいります。

店舗数に関しましては、グループ全体で7店舗新規出店した一方で、26店舗を閉店した結果、当第3四半期連結会計期間末の総店舗数は426店舗となりました。

なお当社グループは衣料品販売事業以外に、広告代理業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高233億3千3百万円(前年同四半期比4.3%減)となりました。利益面では、営業損失38億9千2百万円(前年同四半期は営業損失38億8千万円)、経常損失35億5千8百万円(前年同四半期は経常損失33億4千5百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失37億7千6百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失28億2千4百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、主に現金及び預金が16億4千1百万円減少したこと等により、流動資産が25億4千9百万円減少いたしました。加えて固定資産は10億3千2百万円減少し、その結果、総資産は前連結会計年度末に比べて35億8千1百万円減少し、543億5千2百万円となりました。

負債につきましては、資金の借入により借入金が24億3千万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が13億9千5百万円減少したことや、店舗閉鎖損失引当金が2億1千1百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて4億3千9百万円増加し、267億4千6百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失が37億7千6百万円あったことに加え、2億5千3百万円の期末配当を実施したこと等により、276億5百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月12日に発表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11, 813, 268	10, 172, 245
受取手形及び売掛金	134, 083	· -
受取手形、売掛金及び契約資産	_	134, 296
商品	12, 660, 074	12, 818, 788
貯蔵品	61, 386	39, 142
その他	4, 967, 914	3, 922, 689
貸倒引当金	△57, 556	△57, 067
流動資産合計	29, 579, 170	27, 030, 096
固定資産	20,010,110	21, 000, 000
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3, 216, 261	3, 066, 873
土地	11, 198, 671	11, 035, 464
その他(純額)	419, 996	360, 527
有形固定資産合計	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	14, 834, 929	14, 462, 864
無形固定資産	101 155	4.05.00
のれん	191, 457	105, 30
その他	944, 237	992, 262
無形固定資産合計	1, 135, 695	1, 097, 564
投資その他の資産		
差入保証金	6, 643, 035	6, 332, 920
その他	5, 742, 709	5, 430, 499
貸倒引当金	△1,055	△1,055
投資その他の資産合計	12, 384, 689	11, 762, 364
固定資産合計	28, 355, 315	27, 322, 793
資産合計	57, 934, 485	54, 352, 890
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6, 767, 590	5, 372, 332
短期借入金	600, 000	600, 000
1年内返済予定の長期借入金	2, 415, 238	3, 115, 312
未払法人税等	116, 735	69, 513
ポイント引当金	480, 991	54, 318
契約負債	=	463, 359
賞与引当金	6, 400	
店舗閉鎖損失引当金	400, 386	188, 86
資産除去債務	561, 356	319, 041
その他	3, 141, 805	2, 398, 554
流動負債合計		
	14, 490, 502	12, 581, 295
固定負債	0.501.104	10 001 016
長期借入金	8, 591, 164	10, 321, 312
退職給付に係る負債	1, 484, 343	1, 528, 740
資産除去債務	1, 362, 469	1, 455, 33
その他	379, 152	860, 253
固定負債合計	11, 817, 130	14, 165, 637
負債合計	26, 307, 633	26, 746, 932

(単位:千円)

		(単位・1円)
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 991, 368	3, 991, 368
資本剰余金	3, 862, 125	3, 862, 125
利益剰余金	23, 939, 386	19, 897, 573
自己株式	△161, 653	△138, 829
株主資本合計	31, 631, 226	27, 612, 236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	$\triangle$ 11, 432	△6, 475
繰延ヘッジ損益	51	196
その他の包括利益累計額合計	△11, 380	△6, 279
新株予約権	7,007	
純資産合計	31, 626, 852	27, 605, 957
負債純資産合計	57, 934, 485	54, 352, 890

### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円) 前第3四半期連結累計期間 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 (自 2021年4月1日 2020年12月31日) 2021年12月31日) 至 売上高 24, 386, 516 23, 333, 242 売上原価 10, 947, 092 10, 249, 902 13, 083, 339 売上総利益 13, 439, 423 販売費及び一般管理費 17, 319, 812 16, 975, 408 営業損失 (△) △3, 880, 388 △3, 892, 068 営業外収益 受取利息 3,999 4,003 受取配当金 8,100 6, 115 受取地代家賃 300, 934 311,771 助成金収入 314, 693 91,380 その他 77,837 108,806 営業外収益合計 705, 565 522,077 営業外費用 26,822 支払利息 19, 181 賃貸費用 134, 055 146, 219 その他 17, 119 15,640 営業外費用合計 188,682 170, 356 経常損失 (△) △3, 345, 179 △3, 558, 673 特別利益 投資有価証券売却益 77, 509 30,909 54, 300 固定資産売却益 5,530 その他 特別利益合計 30,909 137, 340 特別損失 固定資産除売却損 18, 262 58, 125 減損損失 158, 903 69,032 店舗閉鎖損失引当金繰入額 61,981 2,521 その他 72 1,035 特別損失合計 239, 219 130, 714 税金等調整前四半期純損失 (△)  $\triangle 3,553,489$  $\triangle 3, 552, 048$ 法人税、住民税及び事業税 97,601 99, 450 法人税等調整額 △826, 325 125,010 法人税等合計  $\triangle 728,724$ 224, 460 四半期純損失 (△)  $\triangle 2,824,764$  $\triangle 3,776,509$ 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)  $\triangle 2,824,764$  $\triangle 3,776,509$ 

## (四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△2, 824, 764	△3, 776, 509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70, 229	4, 956
繰延ヘッジ損益	△82	145
その他の包括利益合計	△70, 312	5, 101
四半期包括利益	△2, 895, 077	△3, 771, 408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	$\triangle 2,895,077$	$\triangle 3,771,408$

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が192,141千円減少し、売上原価が134,099千円、販売費及び一般管理費が58,042千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は変動しておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度までの「ポイント引当金」の一部を第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとし、前連結会計年度まで「前受金」に含めて表示していた一部の負債についても、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。